

(参考様式4-1)

大山町地区活性化計画 改善計画書

平成25年9月25日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
鳥取県	大山町	大山町地区	平成20年度～ 平成24年度	平成22年度
事業メニュー名		事業内容及び事業量		事業実施主体
農産物集出荷貯蔵施設		梨選果ライン一式、フリートレ一式、 光センサー付き選果機2条2系列		鳥取西部農業協同組合

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
地域産物の販売額の増加	1.2%	△32.41%	△2,700.83%	

2 目標が達成されなかった要因

平成22年から24年度にかけて、記録的な豪雪(H23.1)による樹体損傷、台風12・15号(H23.9)による落果、雹害(H24.5)による果実損傷、品質低下、大干ばつ(H24.7～8)と毎年のように自然災害を受けたことにより収量が減少した。 このため、栽培を断念する農家が多く栽培面積も年々減少し、平成21年に比べ平成24年は、約23ha減少した。これに伴い総出荷量も大幅に減少した。 総平均価格は、進物・直売数量の増加等もあって、ケース当たり3,200円～4,000円と若干高く推移したものの、出荷数量の大幅な減少のため、総販売額が伸びず目標を達成できなかった。
--

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度	28年度
事業の推進体制	部会や普及所等の指導機関との連携により、各農家へ指導を徹底し経営等の改善を図る。
具体的取組方策	雪、風、雹といった自然災害を未然に防ぐことは難しいが、暴風垣、暴風網等見直し、網掛け栽培等災害に強い栽培方法を推進していく。併せ、気象情報の的確な把握、被害後の適切な対応により被害の軽減策を徹底する。 また、摘果作業の徹底による大玉生産に努め販売単価の向上、農家所得の増大を図るとともに、市場単価の高い「新甘泉」「なつひめ」、収量の多い「王秋」といった新品種の更なる面積拡大を進める。 さらに、省力化が図れる「ジョイント栽培」、低コスト多目的防災網等の一層の推進により面積減少を食い止め産地維持を図る。

4 改善計画に対する第三者の意見

(コメント)

このたびの目標未達成の大きな要因としては、自然災害による想定外の栽培面積の減少に伴う総出荷量の減少にある。この点、改善計画では自然災害に対する的確な対応、市場単価の高い、または収量の多い新品種の更なる面積拡大、さらには栽培方法の省力化や低コスト化を図るとされている。

今後は、栽培推進体制として生産者及び関係機関がより連携を深め、このような取り組みが確実に実行されることが重要である。そして、このことは事業効果とともに状況を好転させることが期待できるため、今後とも目標達成に繋がるよう努力願いたい。